

研究室 探訪

九州大学大学院人間環境学研究院
教育学部門教育社会計画学講座

元兼 正浩 研究室

【研究テーマ】
教育現場を取り巻く諸課題を批判的に検討するだけでなく、課題に対応する人材育成や制度を構想し、実践する研究室である。元兼教授の教育学研究を中核に、隣接の教育経営研究室と連携し、学校組織、地域社会、教育政策、自治体行政、東アジア、高等教育など幅広いフィールドで教育経営・法制マインドを展開している。



元兼 正浩 (もとかね まさひろ)

PROFILE ●

1965年北九州市生まれ。九州大学教育学部、同大学院教育学研究科修了。博士(教育学)。九州大学助手、福岡教育大学助教授等を経て、2003年九州大学に教育法制担当の助教授として着任。2013年より教授。日本教育学会理事、日本教育経営学会実践推進委員長、福岡県教育センター事業評価委員長などを務める。教育行政や学校経営学を専門とし、各地で管理職研修や講演会、自治体政策のコンサルテーションをこなす。2011年のサバティカルを契機に大韓民国との比較の視点で考察を深めている。2014年より附属韓国研究センター(旧省令施設)副センター長。

研究室概要

教育法制研究は、教育現場が直面する諸課題に対し、教育制度や法体系などシステムの視点からこれを解決しようとする研究分野です。教育現場を席卷するスローガンや評判、流行などにとらわれず教育政策や行政のありようを様々な手法を用いて批判的、理論的、実証的に検討し、より良い教育に向けた提言や実践を行います。

九州大学での教育法制研究の伝統は比較的長く、旧帝国大学時代に着任した松浦鎮次郎総長が「教育行政学」の特別講義を行った記録が残っています。九大在任中の松浦氏は、現在も多く引用される『明治以降教育制度発達史』を著しましたが、これは東京と福岡を往復する合間に執筆したものだといわれています。空間的な移動をもととせず、理論と実践を往還しながら研究を進める松浦氏の研究スピリットは、社会人院生や留学生を含めた研究室メン

バーに大きな影響を与えています。

構成員

研究室には、現在博士後期課程5名、修士課程5名、学部生6名(学部三・四年生)が在籍しています。社会人院生やアジア諸国からの留学生も少なくなく、多様なバックグラウンドをもつ構成員が刺激しあいながら研究を進めています。

院生たちは教育経営学研究室と部屋を共有しており、研究室活動も共同で行っています。院生の研究テーマは自身の興味関心に応じて決めるため、多岐にわたっています。国内外を問わず様々な事例を取り扱う関係上、比較教育や教育史、教育社会学等の近接領域と関連を持ちながら研究を進めており、各人がそれぞれにネットワークを広げています。定期的に関文検討会には研究室外からの参加も歓迎しており、様々な観点から論文を検討することを通して全体の質向上に努めています。

教育研究活動

研究活動は活発で、過去数年を見ても、文部科学省委託研究(二〇〇九年度)、独立行政法人教員研修センターのモデルカリキュラム開発事業(二〇〇八年度、二〇〇九年度、二〇一〇年度)、北九州市受託研究(二〇一三年度)、各種の科学研究費補助金、学内研究費といった外部資金を得て、研究室全体でプロジェクトを進めています。

これらプロジェクトは、スクーリングリーダーの職能成長や経営上の諸課題にフォーカスしたものであり、院生も積極的ににかかわるアクション・リサーチの手法が取り入れられています。責任感と主体性ある研究遂行のため、本研究室の活動は完了時に成果物を残すことを必須条件としています。

また、二〇一一年度から教育学関係の教科書の編集も行っています。教育制度や政策についてわかり易く図解し、過去の教員採用試験問題類

出箇所分析を加えた『教育法規エッセンス』や、学級活動や学校行事など日本の学校文化を自己省察できる『特別活動エッセンス』を出版しました。これらの書物をまとめるにあたって、大学院生が授業を観察・実践する機会が自然と多くなり、昨今重要性が叫ばれている大学教員準備プログラム(PFFプログラム)にも通じる取り組みとなっています。

研究室紀要の発行も当研究室の重要な活動のひとつで、院生には紀要への投稿が課されています。教育



研究室メンバーの活動成果となる紀要・報告書

経営学研究紀要は昨年で第一六号まで発行しており、元兼教授が院生時代の教育行政学研究から通巻で二四冊を発行しています。四半世紀にわたって研究室単位で紀要を出し続けていることは教育学系ではかなり稀有な事例です。また、この数年は研究室のプロジェクトなど共同研究の成果を特集として発表しています。

プロジェクト研究

1. 大学と教育委員会の協働による校長人事・養成システム構築に関する実証的研究

九州大学教育学部・福岡県教育庁の共催事業により、教頭・教務主任など次世代スクールリーダーを対象とした研修プログラムを全国に先駆けて実施しています。二〇〇八年度から三年にわたる科研費調査ではこうした大学と教育委員会との協働について実証研究を行いました。

2. 学校評価コンサルテーションによる学校改善に関する実践的研究

する全国的な調査研究を行いました。併せて北九州市立学校教員を対象とした悉皆調査を行い、学校規模と学校経営や教育効果との関連について検討を行いました。その成果は小・中学校規模適正化基準「北九州市立小・中学校の規模のあり方について」として北九州市議会常任委員会に報告されました。

7. ケースメソッド開発による次世代スクールリーダー養成の可能性

二〇一三年度に、九州一円の県・政令市教育センターと連携し、指導主任の指導能力向上を意図した研修プログラム教材開発を実施するとともに、年末三日間の日程で九州大学にて次世代スクールリーダー対象のケースメソッド研修会を実施しました。

社会連携活動

本研究室の特色として、教育現場との距離の近さが挙げられます。福岡県教育センターと教育学部の連携

―学校・教育委員会・大学等の協働による学校評価システムの構築―
二〇〇八年から二年間にわたって文部科学省の受託を受け、コンサルテーション型の第三者評価手法の開発や、学校評価を通じた経営改善の実践事例を集積しました。

3. 学校管理職クライシスマネジメントスキル開発プログラム

二〇〇九年度に福岡県教育センターとの共同研究として危機管理研修プログラムの理論構築、教材開発を実施しました。その成果は、『危機管理テキスト』ほか三冊の報告書・研修教材、ホームページとなりました。リスク予測マップなど現在でも校内研修で広く活用されており、このプロジェクトの成果は全国的に広がっています。

4. 新採校長研修のアクション・リサーチによる「次世代スクールリーダー」養成プログラムの共同開発

二〇一〇年度に北九州市並びに福

事業では、授業科目として「教育実践学」を開講しており、その窓口を担当しています。これは、県教育センターの指導主事を毎週ゲストティーチャーに迎え、特別支援教育、国際理解、情報教育等、現在の学校現場が直面する喫緊の課題についての講義を受け、最新の取り組みや現場の生の声に触れる機会となっています。同じくセンターの教育経営班

岡市教育センターのご協力により新任校長研修の実施状況調査並びに研修用教材開発、実践をセットにしたアクション・リサーチを実施しました。研修教材と連動したホームページでは行動記録のWebアプリを公開しています。こうした一連のプログラム開発で日本教育経営学会実践研究賞を受賞しました。

5. 学校トイレで多分野連携アプローチの可能性をさぐる

人間環境学府の多分野連携プログラムとして二〇一二年度より学校トイレの課題を研究しています。NPO等から関係者をお呼びして、講演会等も催しています。学校トイレは、教育、心理、建築、国際開発、健康科学の各専攻をまたぐ研究テーマであり、学際学府としての強みを生かしつつ、研究を進めています。

6. 北九州市小中学校適正規模調査
二〇一三年度に北九州市教育委員会の委託を受け、学校適正規模に関

所属の長期派遣研修員を迎えて、研修員の実践研究に対して当研究室メンバーと一緒に議論する「連携ゼミ」も数年にわたり継続して開催しています。

「学校管理職マネジメント短期研修プログラム」は、福岡県教育委員会の義務教育課と連携しながら、当研究室が中心となって運営している公開講座です。毎夏五日間の日程で、五〇名程度を大学に迎えて研修プログラムを提供します。研修参加者は主幹教諭や教頭など校務の中核を担う人材がほとんどを占めます。さきの県教育センターとの連携とあわせ、「次世代スクールリーダー」にかかわる機会が豊富にあります。

福岡市教育委員会との連携では、「教育学ボランティア演習」という授業も特筆されます。現在でこそ学校現場と大学が協定を結んでのボランティア派遣は珍しくなくなりましたが、九州大学教育学部は協定の締結以前からこの分野の経験があり、福岡市での制度化にあたってのモデ



次世代スクールリーダーによるグループ討議
(ケースメソッド研修会でのひとコマ)

ルケースとなりました。ボランティア参加者は毎週集まって各人の体験や気付きを報告しあっています。この報告会には元兼教授や当研究室の院生も参加してコメントすることで、参加者の気付きを学問的に、そして多角的にとらえなおす場となっています。

また、二〇〇四年に連携協定を締結した春日市教育委員会との連携事業も本研究室の大きな柱となっています。春日市教育委員会は、学校運営協議会（通称・コミュニティ・スクール）の運営を通じた教育委員会事務局の活性化が特徴的で、全国から調査や視察の絶えない教育委員会です。二〇一二年には研究室の共同研究として春日市教育施策の総合調査を行い、日本教育行政学会で発表して高い評価を得ました。

これらの取り組みを通して卒業論文等に繋がる課題意識をもつ学生も少なくなく、学生の貴重な現場体験の機会となっています。理論と実践を往還しながら学生が育つ環境の維

紀要などをダウンロードすることが可能です。また、内部向けには独自開発のポータルサイトや、ファイルサーバーのフルテキスト検索などを導入し、情報共有を図っています。共同研究、学会事務、設備の維持管理などの活動は互いに助け合いながら取り組むことが求められます。それだけに、課外活動での交流も盛んに行つて、メンバー間の信頼関係を深めています。特に、近年はマラ



2013年のリレーマラソン
(第2回JRA小倉競馬場リレーマラソン)

持向上を今後も目指しています。

国際交流活動

教育学部・人間環境学府の連携協定に基づき、韓国・公州大学との連携を深めています。元兼教授が訪韓を重ね、教育研究国際フォーラムが二〇一二年より開催されていま



韓国・公州大学にて行われた
教育研究フォーラムの様子

す。研究室からも博士後期課程の院生らが訪問し、韓国にて研究発表を行つています。英語での国際学会への参加・発表についても、院生がそれぞれ発表実績を重ねています。また、元兼教授が大学の学際連携

に携わったことから、文献の翻訳プロジェクトにも院生が関わりました。その成果は『学際研究』（九大出版会、二〇一三年）として出版されています。最近帰国後の留学生が母国で大学教員や政府高官として活躍することも増え、二〇一四年六月の日本教育経営学会大会（於・北海道教育大学釧路校）では、これらの研究者を迎えて学校管理職の資格制度を国際的視野から再検討するフォーラムを開催しました。

研究室での生活

実践研究・プロジェクト研究主体の本研究室では、研究室の「今」を伝える情報発信が欠かせません。このためにホームページの更新を盛んに行つています。現在ではページ数は二〇〇を超え、院生の自主執筆による研究室の最新情報を年間三〇件程度掲載しています。また、これは別に研究プロジェクトごとのページを用意しており、各種報告書や

ソンに力を入れており、有志で定期的に合同練習会を開くのももちろん、学会当日の早朝に走つて気合いを入れることも珍しくありません。二〇一二年より、チームでタスキをつないで四・二・九五キロメートルを走る「リレーマラソン」に連続して出場しており、現在までのところ毎回完走しています。また、オーブンキャンパスや福岡教育大学との合宿も、メンバーの成長と組織開発の貴重な機会になっています。

おわりに

本稿では当研究室が中核として推進している活動を紹介しました。これらの活動は研究室単独のものばかりではないのですが、これは多様な主体との連携の中から新たな知を生み出す元兼教授の活動スタイルや、現場に近い学問としての教育経営・法制分野の性質に起因します。研究室内で小さく始めた取り組みが次第に広がり、やがて学部単位での公式

事業になることも少なくありません。そのような意味で、当研究室は実践研究のリーダーング・ラボラトリとしての自らの位置付けを再認識し、どこにも負けない研究を積み重ねていこうと、決意を新たにしています。研究室の活動に興味を持たれた方のご来訪をお待ちしております。

研究室 探訪



取材・文
金子 研太
(かねこ けんた)

【プロフィール】九州大学大学院人間環境学府在学。1987年生まれ。九州大学教育学部を経て、2009年に修士課程、2011年に博士後期課程進学。2013年4月より日本学術振興会特別研究員（DC2）。国立大学附置研究所・研究施設の設置改廃を切り口に、法人化後の大学経営の動態を明らかにしようとしている。最近の論文として「附置研究所政策の検証—法人化期に焦点をあてて—」（『高等教育研究』第17集、pp.153-170、2014年）など。

【研究室ホームページ】 <http://www.education.kyushu-u.ac.jp/~motokane/laboratory.html>